

## 止まらない！値上げ実施済・予定企業は64.7%に！！

～ロシアのウクライナ侵攻で原材料価格の高騰が加速、6社に1社は値上げできず～

新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした供給制約やロシアのウクライナ侵攻などにより、原材料価格や、輸送費などに影響を及ぼす原油価格の高騰が続いています。こうしたなか、コストアップを受けた企業で製商品の値上げの動きが相次いでいます。

そこで、帝国データバンクは、企業の今後1年の値上げ動向についてアンケートを行いました。

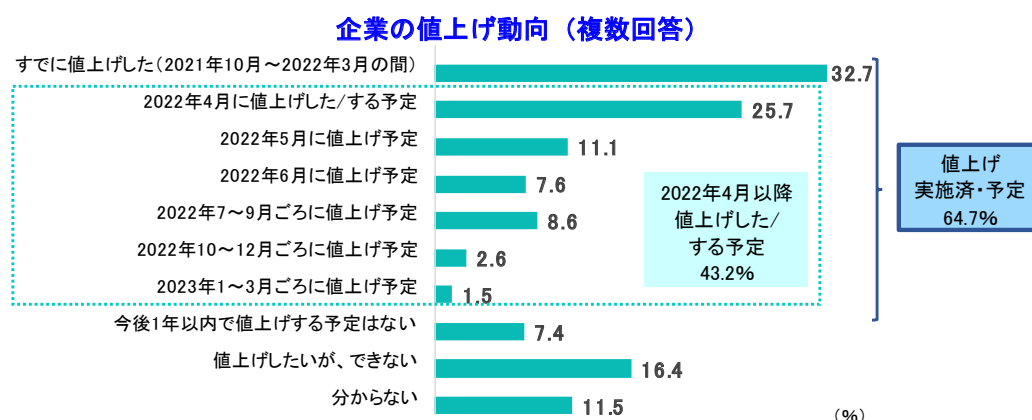
※ アンケート期間は2022年4月1日～5日、有効回答企業数は1,855社（インターネット調査）

### アンケート結果

#### 1. 企業の64.7%が主要製商品・商材、サービスの値上げを実施済・予定

主要製商品・商材、サービスの値上げ動向について尋ねたところ、3割の企業で「2021年10月～2022年3月の間にすでに値上げした」（32.7%）と回答していました（複数回答、以下同）。また「2022年4月に値上げした/する予定」は25.7%、5月に値上げを行う企業は11.1%、6月は7.6%となるなど、今後も値上げが続くもようです。総じてみると、2022年4月以降1年以内で値上げしたもしくはする予定の企業は43.2%となりました。また、過去半年間ですでに値上げを行った企業および今後1年以内で値上げする予定の企業の割合は64.7%となっています。

企業からは、「原材料等の高騰にともなう仕入価格の上昇によって販売価格への転嫁となる値上げを行った。ただウクライナ情勢によっては主原料である原油なども上がっており、さらなる仕入価格の高騰が予測される」（紙類・文具・書籍卸売、東京都）といった声があげられました。



注：母数は、有効回答企業1,855社

一方で、「値上げしたいが、できない」企業は16.4%となり、約6社に1社にのぼりました。企業からは、「安定した販売先があれば良いが、受注産業で競合もいるため、値上げすると競合に負けてしまう」（建材・家具・窯業・土石製品製造、静岡県）といった声が聞かれ、値上げによる顧客離れを恐れている様子が見えられます。

## 2. 「飲食料品・飼料製造」の8割超が値上げ実施・予定、川下産業に影響の恐れ

すでに値上げをした企業の割合を業種別にみると、2021年ごろから価格の高騰がみられる鋼材などの「鉄鋼・非鉄・鋳業」は59.8%と全体（32.7%）を27.1ポイント上回っています。また、「化学品製造」（55.6%）も5割台で続いています。

他方、今後1年以内で値上げを行う企業について、「飲食料品・飼料製造」は73.1%と突出して高く、2022年7月～9月でも2割超の企業が値上げを予定。特に、「飲食料品・飼料製造」および「化学品製造」ではすでに値上げを行った企業および今後1年以内で値上げする予定の企業割合は8割超となり、川下産業に影響を及ぼす可能性があります。

### 企業の値上げ動向 ～注目業種～（複数回答）

（構成比%、カッコ内社数）

	値上げ実施済・予定	すでに値上げした (2021年10月～2022年3月の間)	4月以降に値上げした/する予定	2022年4月に値上げした/する予定	2022年5月に値上げ予定	2022年6月に値上げ予定	2022年7～9月ごろに値上げ予定	2022年10～12月ごろに値上げ予定	2023年1～3月ごろに値上げ予定	今後1年以内で値上げする予定はない	値上げしたいが、できない	分からない
<b>値上げが比較的進む業種</b>												
飲食料品・飼料製造	85.9	24.4	73.1	32.1	21.8	19.2	24.4	3.8	0.0	0.0	11.5	2.6
化学品製造	80.6	55.6	52.8	33.3	20.8	13.9	6.9	4.2	1.4	1.4	12.5	5.6
鉄鋼・非鉄・鋳業	79.3	59.8	39.1	21.8	8.0	6.9	8.0	4.6	2.3	3.4	13.8	3.4
機械・器具卸売	76.9	42.2	49.7	33.3	15.6	10.2	4.8	0.0	1.4	4.1	9.5	9.5
<b>値上げが比較的進まない業種</b>												
運輸・倉庫	47.9	19.1	38.3	19.1	6.4	4.3	7.4	2.1	3.2	5.3	30.9	16.0
不動産	22.9	12.9	12.9	4.3	2.9	1.4	8.6	2.9	0.0	22.9	28.6	25.7

注：網掛けは、全体以上を表す

企業からは、「材料コストが高騰しているため、量産部品の単価の見直しは都度依頼、相談を実施している。発注メーカーさまも状況は把握しており、柔軟に対応していただいている」（鉄鋼・非鉄・鋳業、京都府）といった声が寄せられています。

一方で、『運輸・倉庫』などでは失注につながる懸念などを理由に値上げが進んでおらず、今後も値上げ予定の企業が限られます。特に『運輸・倉庫』では「値上げしたいが、できない」企業は30.9%と全国（16.4%）を14.5ポイント上回っており、価格転嫁が進んでいない状況にあります。

## 3. 『小売』では37.9%の企業が値上げを実施済み、全体を5.2ポイント上回る

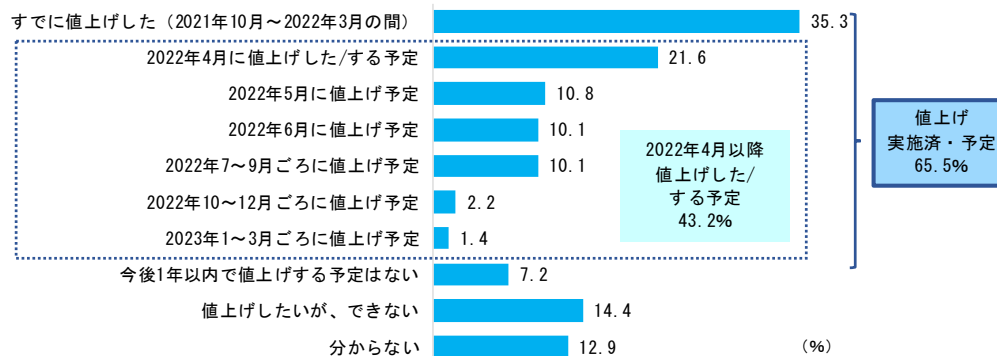
小売業や個人向けサービス業を含む「個人消費関連」<sup>1</sup>をみると、企業の43.2%が2022年4月以降1年以内で値上げをしたもしくはする予定。消費者心理がさらに冷やされる恐れもあります。

なかでも生活必需品を含め人々の生活にすぐに結びつく製品を扱う『小売』において、すでに値上げを行った企業は37.9%と全体（32.7%）を5.2ポイント上回りました。一方、値上げしたいができない企業は9.7%で全体（16.4%）より6.7ポイント低くなっています。

企業からは、「原材料、包材、段ボール、液体炭酸ガス、コーンなどの値上げにより、これまでの価格では利益を維持できなくなった」（飲食料品小売、石川県）など、原油・原材料価格の高騰により製商品物を値上げせざるを得なくなったことを示す声があげられています。

<sup>1</sup> 「個人消費関連」は『小売』および個人向けサービス（「飲食店」、「旅館・ホテル」、「娯楽サービス」、「教育サービス」）の業種が含まれる

## 個人消費関連企業の値上げ動向（複数回答）



## まとめ

本調査の結果、2022年4月以降1年以内で値上げしたもしくはする予定の企業は43.2%となりました。一方で、受注の失注の恐れなどで企業の16.4%は値上げしたいが、できない状況にあります。

帝国データバンク『TDB 景気動向調査』によると、2022年3月における企業の仕入単価DIが過去20年で最高の水準となりました。原材料高に加え昨今の人手不足や円安などによるコスト増は企業の収益力に大きな影響を及ぼす可能性があるなか、値上げの動きは続くとみられます。



## &lt;参考&gt;値上げに関する企業の声（抜粋）

企業の声（抜粋）	業種	地域
<b>値上げ実施済・予定</b>		
「エネルギーコスト、副資材コスト、原材料コストの値上げにより、製品を値上げした。しかし追いついていないので再度値上げの可能性がある」	パルプ・紙・紙加工品製造	岐阜県
「コスト増、人件費増が限界を超えたため、現状の構造だと値上げしか選択肢が無くなった」	メンテナンス・警備・検査	岡山県
「変動費的原料費、光熱費、その他の値上げが相次いでおり値上げしなくては経営が立ち行かない状況。今まで、流通小売りの圧力が強く値上げできない状況が続いたが、業界内での危機意識が大手にもおよび値上げ機運となった。しかし海外調達資源・エネルギーの価格は、今後も上昇の見込みで政府による対策が望まれる」	飲食品・飼料製造	北海道
「輸入品を仕入れて販売しているため、円安で仕入価格が上昇し利益確保の観点から値上げしないと経営が成り立たない」	飲食品卸売	広島県
「扱っているものが燃料油なので、即座に値上げしないと赤字販売になってしまう」	ガソリンスタンド	栃木県
「10年以上価格を据え置いていたが、昨今の経営環境により値上げを余儀なくされた」	自動車・同部品小売	福島県
「メーカーより原料高騰につき定価を上げると通知が来たため値上げを行う」	各種商品小売	東京都
「ウクライナおよびロシアは世界屈指の小麦の生産地である。当社はラーメン店経営なので、小麦の値上げの影響が直結する。世界で小麦が不足するので、戦争地域で小麦生産が回復するまで、影響が長引く(2年程度)覚悟が必要」	飲食店	北海道
<b>値上げしたいが、できない</b>		
「安定した販売先があれば良いが、受注産業で競合もいるため、値上げすると競合に負けてしまう」	建材・家具・窯業・土石製品製造	静岡県
「他社との競合が多いため、値上げが受注の失注に結びつく」	運輸・倉庫	長崎県
「観光産業は未だ新型コロナの影響が残っており、完全復活には至っていないため、受注の取り合いでコストよりも仕事確保を優先している」	運輸・倉庫	埼玉県
「当社では主要の製商品が賃料収入であるため、物価高により支出増のなかで入居者に対し現状を保ってあげたい」	不動産	埼玉県
「同業他社が集中する一角に店舗があり、また、昨今、利用者がネット等を使い価格の低い店舗に顧客が流れる傾向が強くなり、価格を上げることで、地域内の他店に流れることが予想できる」	旅館・ホテル	鳥取県

## 集計結果と調査先企業の属性

## 1. 企業の今後1年の値上げに関する動向アンケートの回答結果

## 値上げの実施状況(複数回答)

	値上げ実施済・予定	値上げの実施状況(複数回答)								今後1年以内で値上げする予定はない	値上げしたいが、できない	分からない	合計
		すでに値上げた(2021年10月～2022年3月の間)	4月以降に値上げた/する予定	2022年4月に値上げた/する予定	2022年5月に値上げ予定	2022年6月に値上げ予定	2022年7～9月ごろに値上げ予定	2022年10～12月ごろに値上げ予定	2023年1～3月ごろに値上げ予定				
全体	64.7	32.7	43.2	25.7	11.1	7.6	8.6	2.6	1.5	7.4	16.4	11.5	- (1,855)
大企業	53.3	34.6	32.1	18.3	7.5	10.0	9.6	2.1	1.3	12.9	17.5	16.3	- (240)
中小企業	66.4	32.4	44.9	26.7	11.6	7.2	8.4	2.7	1.5	6.6	16.2	10.8	- (1,615)
うち小規模企業	64.5	32.3	41.5	24.4	11.9	5.7	7.1	2.9	0.9	7.3	16.4	11.9	- (648)
農・林・水産	36.4	9.1	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	45.5	9.1	- (11)
金融	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0	40.0	- (10)
建設	58.4	28.5	36.4	25.6	6.6	3.9	3.9	2.3	1.3	8.5	17.0	16.1	- (305)
不動産	22.9	12.9	12.9	4.3	2.9	1.4	8.6	2.9	0.0	22.9	28.6	25.7	- (70)
製造	77.0	41.3	51.1	28.3	15.2	9.7	10.3	2.9	1.3	3.0	14.4	5.5	- (526)
卸売	80.8	43.1	54.7	35.5	17.2	11.2	11.4	2.9	1.8	3.1	8.7	7.4	- (448)
小売	67.0	37.9	42.7	22.3	11.7	12.6	7.8	1.9	1.0	8.7	9.7	14.6	- (103)
運輸・倉庫	47.9	19.1	38.3	19.1	6.4	4.3	7.4	2.1	3.2	5.3	30.9	16.0	- (94)
サービス	41.3	13.8	30.0	15.9	2.8	3.5	7.4	2.8	1.1	17.7	24.4	16.6	- (283)
その他	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	- (5)
北海道	67.3	34.7	44.6	28.7	9.9	9.9	6.9	1.0	2.0	5.9	11.9	14.9	- (101)
東北	69.1	29.5	51.0	34.2	11.4	5.4	4.0	2.7	1.3	5.4	16.8	8.7	- (149)
北関東	70.4	34.6	51.2	25.3	8.6	9.9	14.2	3.7	3.1	4.3	16.7	8.6	- (162)
南関東	60.7	32.2	39.7	22.2	10.6	7.6	7.3	2.4	0.9	9.7	16.8	12.7	- (463)
北陸	59.6	26.6	43.1	29.4	6.4	5.5	5.5	0.0	0.9	3.7	20.2	16.5	- (109)
東海	62.5	31.0	42.1	28.7	11.1	6.0	8.3	3.7	0.9	5.1	22.2	10.2	- (216)
近畿	68.5	38.8	41.3	22.4	13.9	7.9	11.4	3.8	1.6	6.6	13.2	11.7	- (317)
中国	66.7	30.8	46.2	26.5	12.8	4.3	9.4	0.9	0.9	10.3	15.4	7.7	- (117)
四国	67.2	32.8	43.8	28.1	10.9	12.5	10.9	3.1	3.1	6.3	15.6	10.9	- (64)
九州	61.1	29.9	40.1	24.2	12.1	9.6	7.0	2.5	1.9	12.7	14.0	12.1	- (157)

注1: 網掛けは、全体以上を表す

注2: 『4月以降に値上げた/する予定』は「2022年4月に値上げた/する予定」、「2022年5月に値上げ予定」、「2022年6月に値上げ予定」、「2022年7～9月ごろに値上げ予定」、「2022年10～12月ごろに値上げ予定」、「2023年1～3月ごろに値上げ予定」のいずれかを回答した企業、『値上げ実施済・予定』は「すでに値上げた(2021年10月～2022年3月の間)」と「4月以降に値上げた/する予定」のいずれかに該当する企業の割合を表す

## 2. 有効回答企業

有効回答企業数は1,855社

## 3. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 かみにし とむひろ 上西 伴浩【問い合わせ先】 いししいやにき 石井 ヤニサ 03-5919-9343 (直通) yanisa.ishii@mail.tdb.co.jp

情報統括部: tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。